

公認内部監査人



Certified  
Internal  
Auditor



# 公認内部監査人(CIA) Part III / 第7回

**Abitus**

※アビタスCIA本講座講義資料のため、MUFG CIA受験対策講座の実施回と異なります。

## Part 3 コースシラバス

			ページ
第1回	Chapter 1	戦略	2
			45
第2回	Chapter 2	業績測定方法	48
	Chapter 3	組織行動	91
第3回	Chapter 4	リーダーシップ	94
	Chapter 5	組織構造とビジネス・プロセス	143
第4回	Chapter 6	データ分析	146
	Chapter 7	アプリケーションおよびシステム・ソフトウェア	190

## Part 3 コースシラバス

			ページ
第5回	Chapter 8	ITインフラストラクチャー	2
	Chapter	ITコントロール・フレームワーク、災害復旧	5
	9-1 ~ 9-8		37
第6回	Chapter	ITコントロール・フレームワーク、災害復旧	38
	9-9 ~ 9-10		5
	Chapter 10	情報セキュリティ	68
第7回	Chapter	財務会計	72
	11-1 ~ 11-11		5
			94
第8回	Chapter	財務会計	95
	11-12 ~ 11-17		5
	Chapter	財務(ファイナンス)	136
12-1 ~ 12-4			
第9回	Chapter	財務(ファイナンス)	137
	12-5 ~ 12-12		5
			166
第10回	Chapter	管理会計	170
	13-1 ~ 13-9		5
			194
第11回	Chapter	管理会計	195
	13-10 ~ 13-19		5
			216

# 財務諸表(Financial Statements)

---

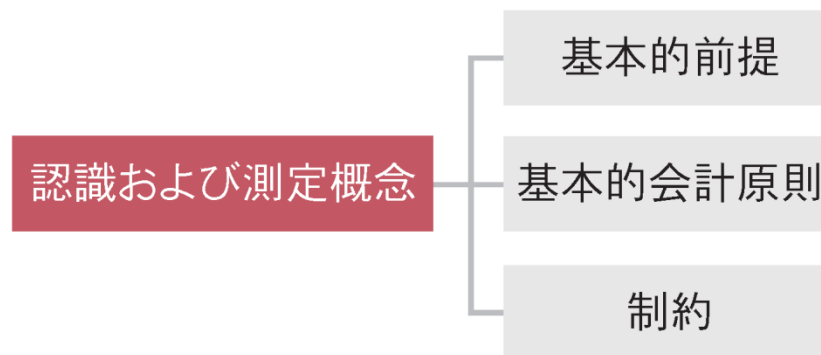
- 貸借対照表(BS)
- 損益計算書(PL)
- キャッシュフロー計算書(CF)
- 株主持分等変動計算書(SS)
- 注記(Notes)



## 11-1 GAAPの構成要素 (1)前提

## 認識と測定のルール

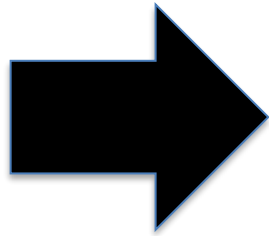
認識と測定のルールは、基本的前提、基本的会計原則、及び制約の3つで構成される。



# 認識と測定のパール

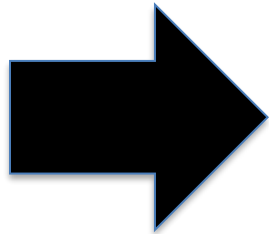
---

**認識**(Recognition)



いつ(タイミング)

**測定**(Measurement)



いくらで(金額)

基本的前提は以下の4つの前提を含む。

# Key Point

基本的前提	経済実体の前提	事業単位は出資者やその他の企業体と分離しているとの前提で財務報告は行われる。
	継続企業の前提	反証がない限り、事業単位は永遠に存在し続ける。
	貨幣単位的前提	財務報告は米国においては表示単位をドルに統一して行われる。
	期間区分の前提	財務報告は一定期間の経営成績を表示するため、人為的に期間を区分し会計期間を設定して行われる。

## 11-2 GAAPの構成要素 (2)会計原則



## 基本的会計原則

基本的会計原則には以下の4つの原則がある。

基本的 会計 原則	取得原価主義	資産や負債を最も客観性及び検証性の高い尺度である原価で評価する原則。原価はその他に推奨されている評価方法のどれよりも明確で確定的であると考えられる。
	収益認識	履行義務が満たされた時点で収益を認識する。
	収益費用の対応の原則	収益の獲得の過程で発生した費用は、関連する収益に対応させる。
	完全開示の原則	財務諸表はその利用者が意志決定を行う上で十分な情報を提供しなければならない。

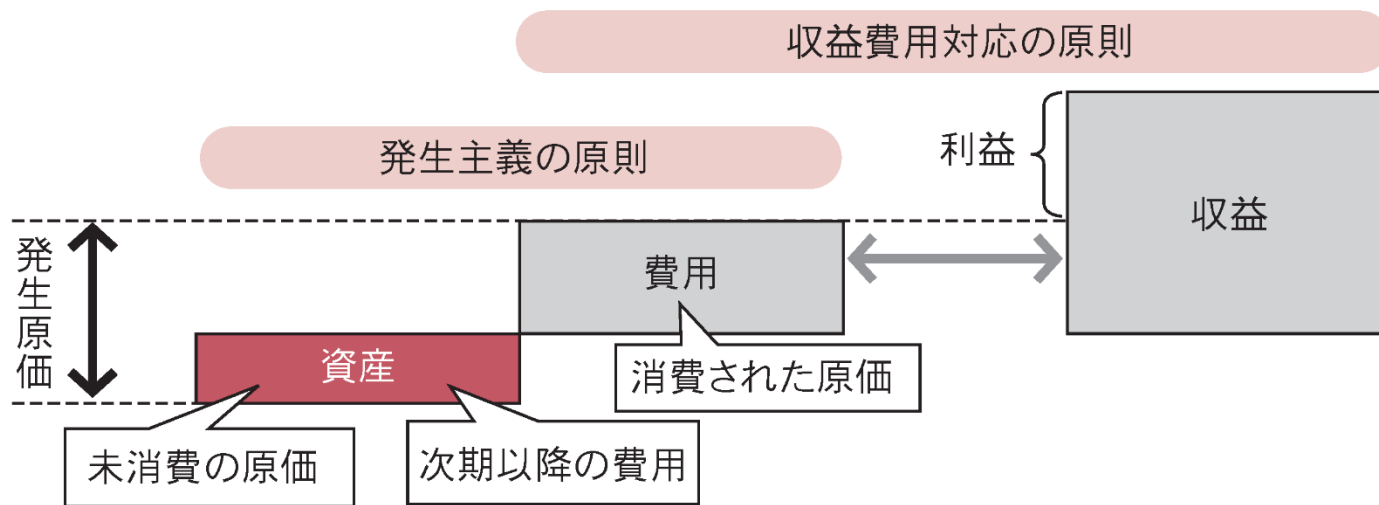
## 収益費用対応の原則

# 努力(費用)と成果(収益)を一致させる

費用は、原則的には収益の獲得のために経済的便益が消費された時点あるいは資産が将来の便益を失った時点で認識される。しかし一方で収益は、実現主義の原則により、引き渡しが行われた時点で、はじめて認識するのであった。そうであるなら、費用の認識は経済的便益が消費されるとき行うという原則だけに従うと、収益が計上されないまま、費用だけが計上される場合が起こり得る。

そこで費用を認識するためには、「**収益獲得の過程で発生した費用は、関連する収益に対応させる**」という原則が必要となる。これを**収益費用対応の原則**と呼んでいる。

つまり費用は、営業活動の各プロセスで徐々に「発生」はしているものの、発生した都度に認識するのではなく、収益を計上した時点で始めてそれに対応する費用を認識することになる。そしてもし、収益が獲得できないまま、すなわち引き渡しができないまま、期末を迎えてしまった場合、その費用はいったん資産として計上される。





## 11-3 GAAPの構成要素 (3)制約

制約は以下の4つの考え方を含む。

# Key Point

制約	費用対効果の関係	会計情報を提供することによって得られる効果は、その情報を提供する費用を上回っていなければならないとの考え方。
	重要性の原則	収益、費用、資産、負債等の金額から判断して重要性が低く、財務諸表の利用者の意志決定に影響を及ぼさないと考えられる項目については簡便法の処理ですましてもいいとの考え方。
	業界慣行	業界独特の慣行により、通常のGAAPと異なった会計処理が認められる場合があるとの考え方。
	保守主義の原則	疑いのある場合、資産及び利益は低めに計上しなければならない考え方。

**負債及び費用は積極的に計上**

## 11-4 損益計算書

企業は、一事業年度における経営成績と決算日時点における財政状態を明らかにする目的で、日々の事業活動を帳簿に記入している。

具体的には、取引について仕訳帳で仕訳を行い、総勘定元帳の各勘定へ転記し、期末に決算を行って帳簿を締め切り、損益計算書・貸借対照表を作成するという一連の行為を每期繰り返しているが、この一連の手続のことを「簿記一巡の手続」という。

## 損益計算書のフォーマット

損益計算書は事業単位のある一定期間における経営成績を示す。損益計算書では、損益を経常的な事業活動による損益と、非経常的な事業活動による損益に大きく2分する。経常的な損益は、「継続事業による利益(損失)」と言われ、法人税等はいったんこの損益に基づき計算し、表示する。

損益計算書の記述方法には区分式損益計算書と単一区分損益計算書の2種類があり、「継続事業による利益(損失)」までの表示方法に違いがある。

a) 区分損益計算書では、企業にとって商品を販売するという中核の事業活動から、それを支える様々な活動を段階的に利益を計算する。

b) 単一区分損益計算書

単一区分損益計算書においては、「税引前の継続事業による利益」までの表示をステップ別に記載するのではなく、収益と費用に区分して表示する。ただし、「税引前の継続事業による利益」以降の記述方法は、単一区分損益計算書においても区分式損益計算書においても同一である。

〈区分式損益計算書の例〉

XXX社  
 当期損益および包括利益計算書  
 20x1年12月31日に終了する年度

単位:百万ドル

<p><b>I</b> ① 売上高</p> <p>売上原価</p> <p>売上総利益</p> <p>営業費用</p> <p>    販売費</p> <p>    一般管理費</p> <p>営業利益</p> <p>② その他の収益及び利益</p> <p>    受取利息</p> <p>    土地売却益</p> <p>その他の費用及び損失</p> <p>    支払利息</p> <p>    設備売却損</p> <p>税引前継続事業による利益</p> <p>法人所得税費用</p> <p>税引後 継続事業による利益</p>	<p><b>粗利</b></p> <p><b>本業の儲け</b></p> <p><b>≒ 経常利益</b></p>	<p>\$ 2,677</p> <p><u>1,489</u></p> <p>1,188</p> <p>\$ 220</p> <p><u>255</u>     <u>475</u></p> <p>713</p> <p>5</p> <p><u>45</u>     50</p> <p>(60)</p> <p><u>20</u>     <u>(180)</u></p> <p>583</p> <p><u>239</u></p> <p>344</p> <p><u>(799)</u></p> <p><u>(455)</u></p> <p>30</p> <p><u>120</u></p> <p><u>150</u></p> <p><u>(305)</u></p>
<p><b>II</b> 非継続事業:</p> <p>非継続事業による損失</p> <p>当期純損失</p>		
<p><b>III</b> その他の包括利益:</p> <p>未実現有価証券保有利得、税効果後</p> <p>外貨換算調整額、税効果後</p> <p>その他の包括利益</p> <p>包括利益</p>		

# 〈単一区分損益計算書の例〉

XXX社 損益計算書 20x1年12月31日に終了する年度			
その他の収益及び 利得が含まれる。	収益		
	売上高	\$XXX	
	受取利息	XXX	
	土地売却益	XXX	
	収益合計	<u>        </u>	<u>XXX</u>
その他の費用及 び損失が含まれる	費用		
	売上原価	XXX	
	販売費	XXX	
	一般管理費	XXX	
	支払利息	XXX	
	設備売却損	XXX	
	費用合計	<u>        </u>	<u>XXX</u>
	税引前継続事業による利益		XXX

以下は区分式と同様





## 損益計算書のフォーマット—営業利益と営業費用

商品を販売することは、企業活動の中核中の中核であるが、それを支える様々な活動が必要であり、これによって生ずる費用を営業費用と呼び、これを差引いたものが営業利益である。営業利益は、企業の本業による利益と言える。

営業費用のうち、商品の販売を促進するための費用を販売費と呼び、企業全般を管理するために必要とされる費用を一般管理費と呼ぶ。代表例は以下の通り。又、販売費と一般管理費に按分する項目もある。

販売費	一般管理費
広告宣伝費、支払運送料、販売手数料、営業担当者への給与等	支払保険料、法律・会計・監査費用、オフィサー(執行役員)への給与等

## 損益計算書のフォーマット—「その他の収益及び利得」と「その他の費用及び損失」

- a) その他の収益及び利得とは、本業以外の活動で獲得した収益及び利益である。その他の収益とは、本業以外の副次的あるいは付随的業務により獲得された収益を指し、代表的な項目は受取利息である。
- また、利得とは、本業以外の周辺的な取引により獲得された資本の増加額という点で、「その他の収益」と類似するが、発生が稀であることまたは異常な性質を有することのどちらか一方の性格を持つものを指す。
- 利得項目に該当するものとしては、有形固定資産売却益、投資有価証券売却益などがある。

- b) その他の費用及び損失とは、本業以外の活動で発生した費用及び損失である。「その他の費用及び損失」は、上記の「その他の収益及び利得」の正反対の概念である。

その他の収益(例)	その他の費用(例)
<ul style="list-style-type: none"><li>● 受取利息</li><li>● 受取配当</li><li>● 受取家賃</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 支払利息</li></ul>
利得(例)	損失(例)
<ul style="list-style-type: none"><li>● 有形固定資産売却益</li><li>● 投資有価証券売却益</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 有形固定資産売却損</li><li>● 投資有価証券売却損</li><li>● 減損損失</li></ul>

## 貸借対照表のフォーマット

貸借対照表は事業単位の一定時点の財政状態を示す。「誰から、どのような形態で資金等の資源を調達してきたか」についての情報を右側に記載し、「その調達してきた資源をどのような形態で運用しているのか」についての情報を左側に記載する。

XXX社  
貸借対照表  
20x2年12月31日現在

資産の部				負債および株主資本の部			
流動資産:				流動負債:			
現金	\$xxx			手形借入金	\$xxx		
売却可能有価証券	xxx			買掛金	xxx		
売掛金	\$xxx			未払利息	xxx		
減: 貸倒引当金	<u>xxx</u>	xxx		未払法人所得税	xxx		
受取手形	xxx			未払給料	xxx		
棚卸資産	xxx			顧客前受金	<u>xxx</u>		
前払費用	<u>xxx</u>			流動負債合計		\$xxx	
流動資産合計		\$xxx					
				固定負債:			
長期投資:				社債		xxx	
A社への投資		xxx		負債合計		<u>xxx</u>	
有形固定資産:				株主資本:			
土地		xxx		優先株式			
建物	xxx			普通株式	xxx		
減: 減価償却費	<u>xxx</u>	<u>xxx</u>		追加払込資本	<u>xxx</u>	xxx	
有形固定資産合計			xxx	留保利益		<u>xxx</u>	
				その他の包括利益累計額		<u>xxx</u>	
無形資産:				株主資本合計		<u>xxx</u>	
営業権		<u>xxx</u>					
資産合計		<u>\$xxx</u>		負債および資本合計		<u>\$xxx</u>	

**利益剰余金**

貸借対照表には次のような基本的なフォーマットがあり、まずはカテゴリーを覚えて徐々に細部を覚えていくことが大切である。

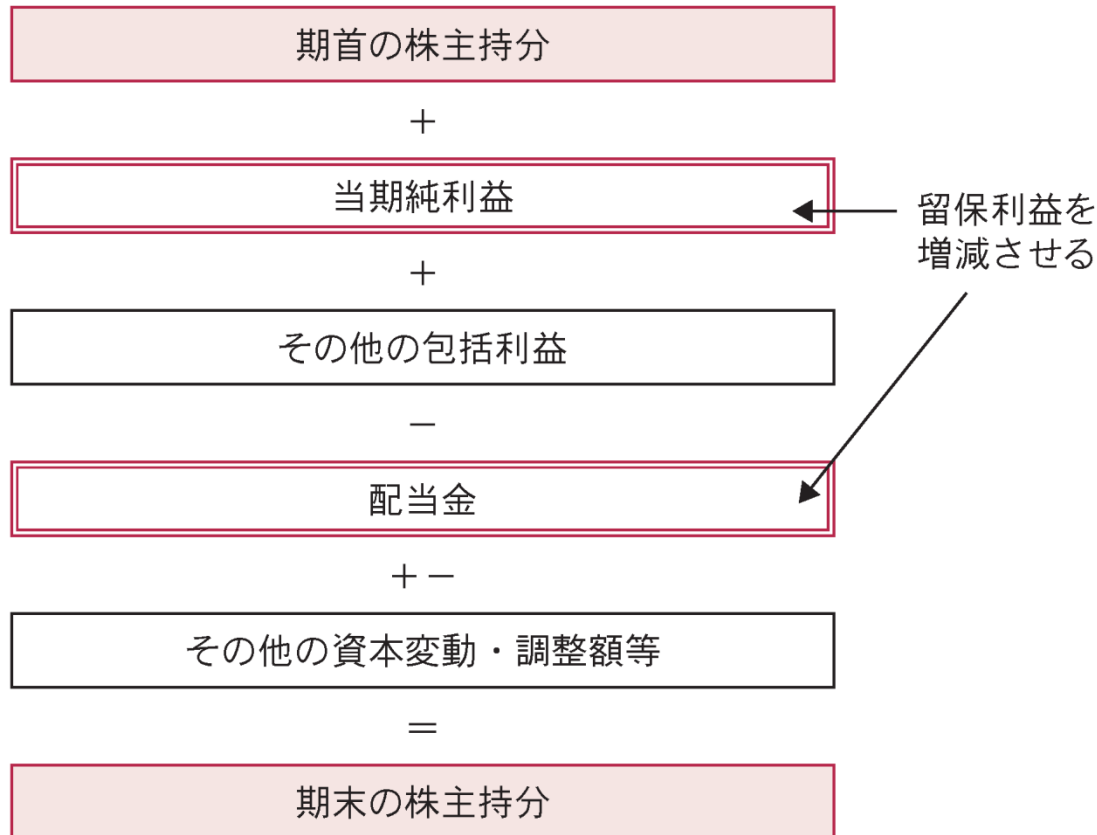
## 〈貸借対照表の基本的なフォーマット例〉

貸借対照表

1年以内に現金化 もしくは消費 される資産を 流動資産として計上	流動資産	流動負債	1年以内に支払期限の 到来する負債を流動負債 として計上
1年よりも長く 使用される資産 である固定資産 を4つのカテゴリー に区分して表示 している	長期投資	固定負債	支払期限が1年より先の 負債を固定負債として 計上
	有形固定資産	資本金	株式の額面部分を計上
	無形資産	追加払込資本	額面を超えて払い込まれた 部分を計上
	その他資産	留保利益	利益の累積金額を計上
		その他の 包括利益累計額	その他の包括利益の累積 金額を計上

## 株主持分計算書

株主持分計算書とは、期中に生じた株主持分の変動について分析し、期首残高と期末残高を調整するための財務諸表である。株主による拠出資本の推移に加え、株主に帰属する企業の成果である当期純利益や株主への配当による留保利益の変動についてもこの計算書上で表示される。





# 流動項目に分類される条件

---

## ① 正常営業循環ルール

仕入 → 支払い → 販売 → 代金回収

## ② 1年ルール

- 1年以内に現金化されるもの
- 1年以内に支払い義務があるもの

## 11-7 壳掛金

## 売掛金の表示

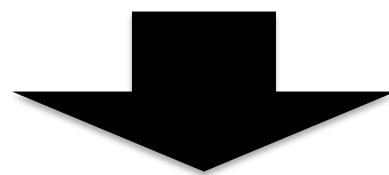
売掛金は貸借対照表に、売掛金の総額から貸倒引当金を差し引いた正味実現可能価額で表示する。この表示方法は「貨幣性資産の時価評価」の考え方に基づいている。時価とは、市場における資産の販売推定金額であるが、言い方を変えると「資産を現金にするといくらになるか」とも言うことができる。貨幣性資産である売掛金は販売するわけではなく回収するわけだが、売掛金のうち一部は回収できないことが見込まれ、いくら現金が回収できるかを表示するため、この会計処理は「貨幣性資産の時価評価」に準じているということができる。

# 売掛金の表示

---

**正味実現可能価格**

**＝ 売掛金総額(BS) - 貸倒引当金 (BS)**



**資産のマイナス勘定(BS)**

## 貸倒引当金の計算方法

一般に認められた会計原則(GAAP)は貸倒引当金の引当を要求している。  
金額が重要性を持たない場合を除いて、GAAPでは貸倒引当金を計上しない直接償却法、すなわち実際に貸倒れが発生した時に償却を行う方法を認めていない。直接償却法では貸倒れ発生時に以下の仕訳を行う。

（ 貸倒発生時    償却時 ）	貸倒損失	XXX	
	売掛金		XXX



## 論点

### 貸倒引当金

貸倒引当金の計算方法には2種類の方法がある。

#### 売上高比率法

当期の売上金額に対して何パーセントが回収できないかを見積り、貸倒引当金繰入額を認識する。

当期の  
売上金額

×

一定の  
パーセント

=

当期の  
貸倒引当金繰入額

(I/Sの勘定)

## ● 売掛金残高比率法

当期末の売掛金の総額に対して何パーセントが回収できないかを見積り、その金額を貸借対照表上に貸倒引当金として計上する。

売掛金の総額には、今期に販売した金額も前期以前に販売した金額も含まれているが、今期末の売掛金総額の残高を基準に考えるわけである。期首に貸倒引当金の残高が残っていた場合には、当期の貸倒引当金繰入額は、期末の貸借対照表上に計上すべき貸倒引当金の金額から期首の残高を差し引いた金額となる。不足している引当金の金額を補充すると考えればよい。

期末の売掛金の  
総額

×

一定の  
パーセント

=

期末のB/Sに  
引当金として計上する金額

(B/Sの勘定)

期末のB/Sに  
引当金として計上する金額

-

期首の引当金の  
残高

=

当期の  
貸倒引当金繰入額

(I/Sの勘定)

売上高比率法は、損益計算書の売上金額をベースに計算していることから、損益計算書アプローチともよばれる。又、売掛金残高比率法は、貸借対照表上の売掛金の総額をベースにして計算していることから、貸借対照表アプローチともよばれる。



## 11-8 棚卸資産

## 棚卸資産

棚卸資産とは、販売を目的として保有されている有形資産であり、棚卸資産には、製造業の場合は完成品に加え、期末において生産の途中である仕掛品、並びに原材料、補助材料等の貯蔵品も含まれる。

## 棚卸資産の原価

棚卸資産を販売するために合理的で必要不可欠な支出は、費用として扱うのではなく、棚卸資産の原価に算入する。具体的に算入される代表的な項目には本体の価格に加え、以下のものがあげられる。

- a) 仕入運賃、引取運賃
- b) 保険
- c) 保管のための倉庫費用

## 棚卸資産の記録

棚卸資産の記録方法には、個別法、継続記録法、棚卸計算法がある。継続記録法では販売時に売上原価を認識するが、棚卸計算法では期末においてのみ売上原価を認識するのが、2つの記録方法の基本的な違いである。

**設例** 12月度におけるU社の期首および期末の棚卸資産残高および期中の仕入および販売記録は以下の通りであった。なお期末の残高は実地棚卸を行った結果である。

		数量	単価	金額
12/1	期首棚卸資産残高	100	\$ 6	\$ 600
12/5	仕入	900	\$ 6	\$5,400
12/15	売上	600	\$ 12	\$7,200
12/31	期末棚卸資産残高	400	\$ 6	\$2,400

継続記録法と棚卸計算法それぞれによる会計処理は以下の通りとなる。

	<u>継続記録法</u>	<u>棚卸計算法</u>																					
12/1	棚卸資産残高 = \$600	棚卸資産残高 = \$600																					
12/5	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,400</td> </tr> </table>	棚卸資産	5,400		買掛金		5,400	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>仕入</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,400</td> </tr> </table>	仕入	5,400		買掛金		5,400									
棚卸資産	5,400																						
買掛金		5,400																					
仕入	5,400																						
買掛金		5,400																					
12/15	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(仕訳なし)</p>	売掛金	7,200		売上		7,200	売上原価	3,600		棚卸資産		3,600	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(仕訳なし)</td> </tr> </table>	売掛金	7,200		売上		7,200	(仕訳なし)		
売掛金	7,200																						
売上		7,200																					
売上原価	3,600																						
棚卸資産		3,600																					
売掛金	7,200																						
売上		7,200																					
(仕訳なし)																							
12/31	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>棚卸資産残高</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>= \$2,400 (= \$600 + \$5,400 - \$3,600)</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	棚卸資産残高			= \$2,400 (= \$600 + \$5,400 - \$3,600)			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>棚卸資産 (期末 (カウントによる))</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,400</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産 (期首)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </table>	棚卸資産 (期末 (カウントによる))	2,400		売上原価	3,600		仕入		5,400	棚卸資産 (期首)		600			
棚卸資産残高																							
= \$2,400 (= \$600 + \$5,400 - \$3,600)																							
棚卸資産 (期末 (カウントによる))	2,400																						
売上原価	3,600																						
仕入		5,400																					
棚卸資産 (期首)		600																					

# 棚卸資産の評価

---

## 継続記録法

---

商品が**売れる度**に、売上原価及び在庫を計算する方法

## 棚卸計算法(定期法)

---

**期末のみ**売上原価及び在庫を計算する方法

継続記録法は期中の数量を記録しているため棚卸し時における数量差異に起因する棚卸差損益を認識できるが、棚卸計算法ではそもそも比較の対象を記録していないことから棚卸差損益は認識できないため、たとえ棚卸差損益が発生していたとしても、すべて売上原価に埋没してしまうことに注意する。

## 棚卸資産の評価

棚卸資産の金額を決定することを「評価」といい、棚卸資産の評価方法には a) 個別法、b) 先入先出法(First-in, First-out method; FIFO method)、c) 後入先出法(Last-in, First-out method; LIFO method)、d) 平均法が存在する。

### a) 個別法

個別法は購入した棚卸資産1つ1つに対していくらの単価で購入したかを記録し、その棚卸資産が販売された時点で売上原価を認識する。個別法は、原価の付け替えによる売上原価の操作が比較的容易であるため、骨董品や中古車など、個々の棚卸資産が区別できる場合のみに採用できる評価方法である。



b) 先入先出法(FIFO)

先入先出法は、先に仕入れたものから順次払い出しが行われると仮定して、期末棚卸資産を評価する方法である。先入先出法の場合、期末棚卸資産は期末日付近に仕入れた単価で評価されることになるため、時価を反映した評価となる。

c) 後入先出法(LIFO)

後入先出法は、最も後に仕入れたものから順次払い出しが行われると仮定して、期末棚卸資産を評価する方法である。後入先出法の場合、期末棚卸資産は古い単価で評価されることになるため、時価から乖離した評価となることがある。なおIFRSでは後入先出法の使用は禁止されている。

d) 平均法

平均法とは、購入単価の平均値をもって期末棚卸資産を評価する方法であり、平均単価の算定タイミングによって、都度平均法と加重平均法の2つがある。都度平均法とは仕入れた都度加重平均を行い、払い出し単価を求める方法であり、加重平均法とは会計期末に期首及び当期に購入した棚卸資産の合計額を数量で割ることで加重平均単価を求める方法である。

## 参考

以下の説例を a)～ g) の評価方法により計算する。

**設例** 3月に営業を開始したC社の期首棚卸残高および取引は以下の通りであった。

日付	取引	数量	単位	残高
3/2	仕入	2,000	\$4.00	2,000 個
3/15	仕入	6,000	4.40	8,000 個
3/19	売上	4,000		4,000 個
3/30	仕入	2,000	4.75	6,000 個

販売可能な棚卸資産の合計

$$= (2,000 \times \$4.00) + (6,000 \times \$4.40) + (2,000 \times \$4.75) = \\ \$43,900$$

a) 個別法の場合

3月19日に販売された4,000個のうち、1,000個が3月2日仕入分、3,000個が3月15日仕入分であったとしたとき、3月19日の販売時点の会計処理は次の通りである。

現金(或いは売掛金)	XXX	
売上		XXX
売上原価	17,200	
棚卸資産		17,200

売上原価の\$17,200は

$$(1,000 \times \$4.00) + (3,000 \times \$4.40) = \$17,200$$

として計算される。

### 棚卸資産

$\frac{3}{2}$	$2,000 \times 4.00$ $= 8,000$	$1,000 \times 4.00$ $= 4,000$
		$3,000 \times 4.40$ $= 13,200$
$\frac{3}{15}$	$6,000 \times 4.40$ $= 26,400$	$1,000 \times 4.00$ $= 4,000$
		$3,000 \times 4.40$ $= 13,200$
$\frac{3}{30}$	$2,000 \times 4.75$ $= 9,500$	$2,000 \times 4.75$ $= 9,500$

10,000 (個)  
\$43,900

b) 先入先出(FIFO)継続記録法の場合

3月		
3/2	3/15	3/30
● 仕入	● 仕入	● 仕入
2,000 × @\$4.00 = \$8,000	2,000 × @\$4.00 = \$ 8,000 6,000 × @\$4.40 = 26,400 \$ 34,400	4,000 × @\$4.40 = \$ 17,600 2,000 × @\$4.75 = 9,500 \$ 27,100

3/19  
▲ 販売 (4,000個)

①現金	XXX	
売上		XXX
②売上原価	16,800 <sup>※</sup>	
棚卸資産		16,800

※ (2,000 × @4.00) + (2,000 × @4.40)

c) 先入先出(FIFO)棚卸計算法の場合

		棚卸資産		
$\frac{3}{2}$	$2,000 \times \$4.00 = \$ 8,000$	売上原価 \$16,800		←
$\frac{3}{15}$	$6,000 \times \$4.40 = \$ 26,400$			
$\frac{3}{30}$	$2,000 \times \$4.75 = \$ 9,500$		\$17,600	} 期末棚卸資産 \$ 27,100
			\$9,500	
	10,000 (個)      \$ 43,900			

d) 後入先出(LIFO)継続記録法の場合

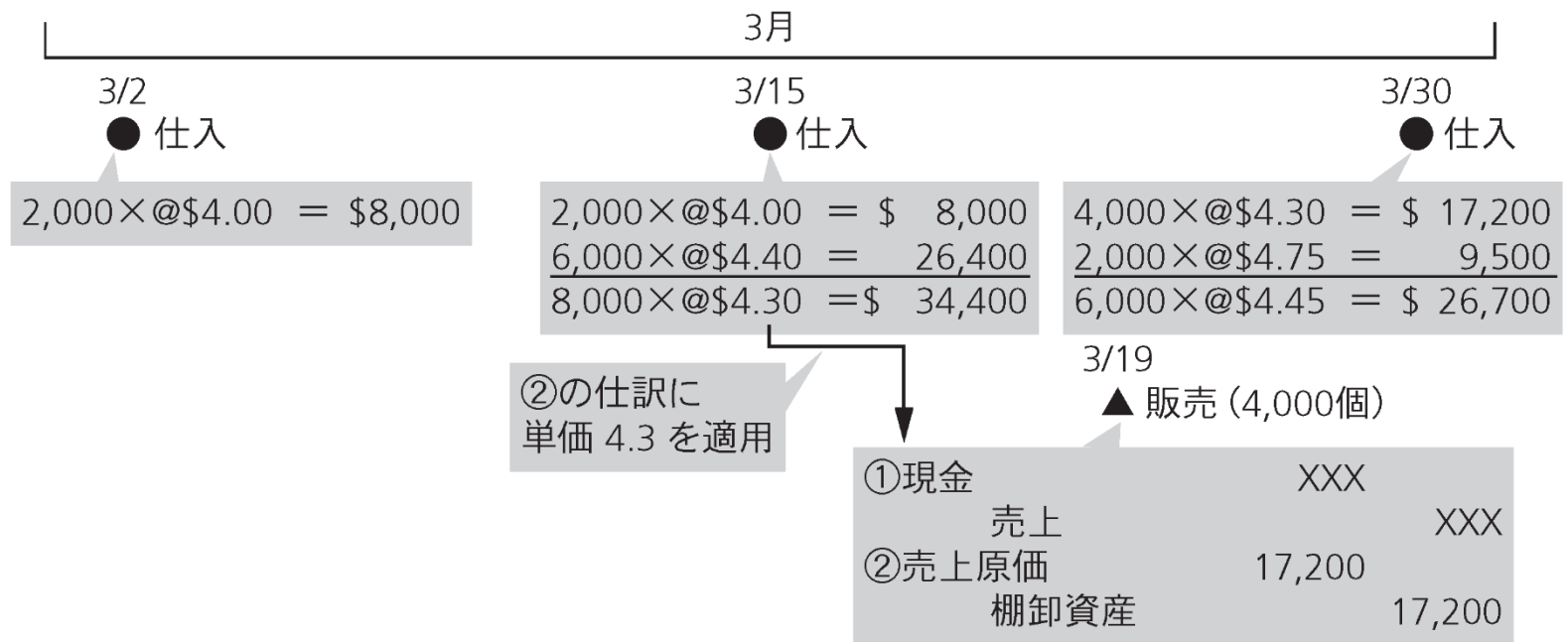
3月														
3/2	3/15	3/30												
● 仕入	● 仕入	● 仕入												
2,000 × @\$4.00 = \$8,000	2,000 × @\$4.00 = \$ 8,000 6,000 × @\$4.40 = 26,400 <u>\$ 34,400</u>	2,000 × @\$4.00 = \$ 8,000 2,000 × @\$4.40 = 8,800 2,000 × @\$4.75 = 9,500 <u>\$ 26,300</u>												
		3/19 ▲販売 (4,000個)												
		<table border="1"> <tr> <td>①現金</td> <td>XXX</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    売上</td> <td></td> <td>XXX</td> </tr> <tr> <td>②売上原価</td> <td>\$17,600<sup>※</sup></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    棚卸資産</td> <td></td> <td>\$17,600</td> </tr> </table>	①現金	XXX		売上		XXX	②売上原価	\$17,600 <sup>※</sup>		棚卸資産		\$17,600
①現金	XXX													
売上		XXX												
②売上原価	\$17,600 <sup>※</sup>													
棚卸資産		\$17,600												
		※ (4,000 × @4.40 = \$17,600)												



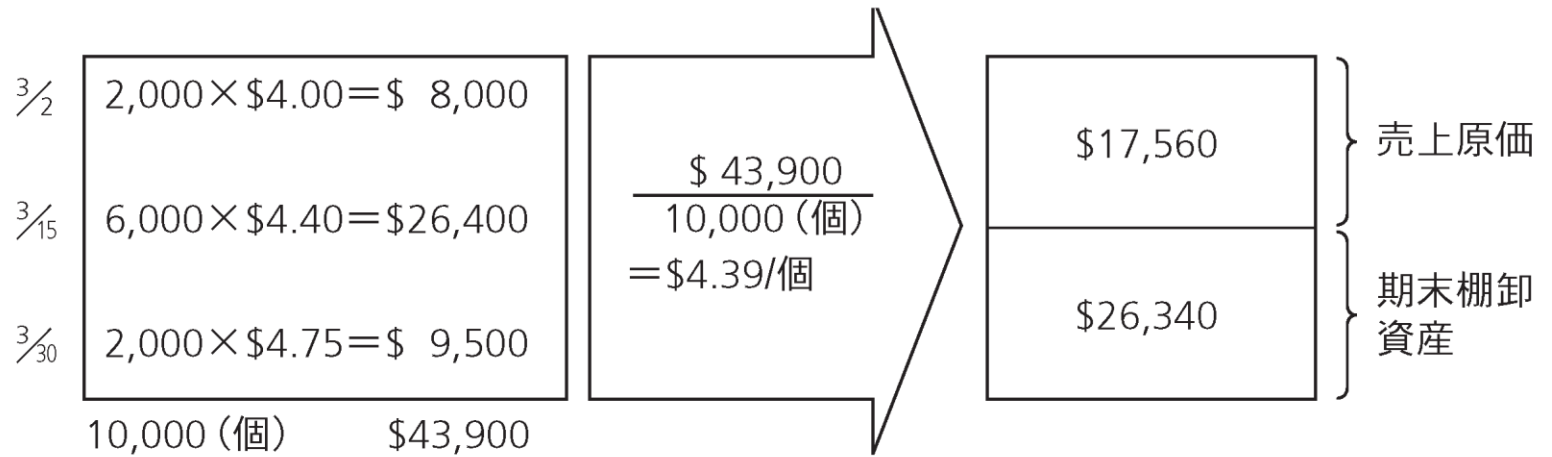
e) 後入先出(LIFO)棚卸計算法の場合

		棚卸資産	
$\frac{3}{2}$	$2,000 \times \$4.00 = \$ 8,000$	売上原価	
		\$18,300	
$\frac{3}{15}$	$6,000 \times \$4.40 = \$ 26,400$		
		\$8,000	} 期末棚卸資産 \$ 25,600
$\frac{3}{30}$	$2,000 \times \$4.75 = \$ 9,500$		
		\$17,600	
	10,000 (個)      \$43,900		

f) 移動平均法の場合



g) 加重平均法の場合



## 11-9 有形固定資產

## 有形固定資産の定義

有形固定資産は有形で非流動の資産である。

### 定義

有形固定資産とは、1年よりも長く使用する有形の財貨を取得するために  
行われた支出のうち資産計上された金額を表示したものである。

**目で見えて、手で触れる  
(建物、機械、設備、土地等)**

## 有形固定資産の原価

有形固定資産の原価には、本体の価格だけではなく、有形固定資産を購入した何らかの目的を達成するために必要不可欠な支出を算入する。具体的に算入される本体の価格以外の項目には以下のものがあげられる。

- |           |                 |              |
|-----------|-----------------|--------------|
| a) 運賃     | c) 設置コスト、試運転コスト | e) 構築物の撤去コスト |
| b) 運送中の保険 | d) 不動産業者への手数料   | f) 建設中の金利    |

業務で使用できる状態になるまでにかかった  
コストは原価算入 = **資産計上**

# Key Point

---

**有**形固定資産に原価算入(資産計上)する  
項目を選ぶ問題

## **設例**

A社は、土地を\$100,000で購入したが、購入時に不動産業者への手数料として\$3,500、弁護士費用として\$1,000、新しいビルを建設するために支出した旧所有者の建築物の撤去コストが\$15,000あった。A社の土地の取得価格は、以下の通りとなる。

$$\begin{aligned} & \text{土地の価格}(\$100,000) + \text{不動産業者への手数料}(\$3,500) \\ & + \text{弁護士費用}(\$1,000) + \text{撤去コスト}(\$15,000) \\ & = \$119,500(\text{貸借対照表に「土地」として計上される金額}) \end{aligned}$$





## 減価償却

減価償却費の算出方法は大きく分けて、定額法、級数法、2倍逓減法等の時間を軸とした計算方法と、生産高比例法等の生産量・使用量を軸とした計算方法に区分することができる。

a) 定額法	毎期均等額の減価償却費を計上する方法
減価償却費 =	$\frac{\text{取得原価} - \text{残存価額}}{\text{耐用年数}} \times 1$
	<b>償却可能額</b>
b) 級数法	毎期一定額が逓減していく減価償却費を計上する方法
耐用年数をn、残存年数をx(n, …, 2, 1)とする。	
減価償却費 =	$\left\{ \text{取得原価} - \text{残存価額} \right\} \times \frac{x}{n \times (n+1) \div 2}$

## 2倍定率法(定率法)

c) 2倍逓減法

定額法の2倍の減価償却率を適用する方法

減価償却費

=

{ 取得原価 - 期首の減価償却累計額 }

期首の簿価

× 定額法の2倍の減価償却率

d) 生産高比例法

生産量・使用量を軸とする方法

減価償却費

=

{ 取得原価 - 残存価額 }

×

当期の生産量・使用量

予想される総生産量・使用量

## 11-11 現在価値

金利が存在する世の中にいる限り、  
現在価値を考えなくてはならない

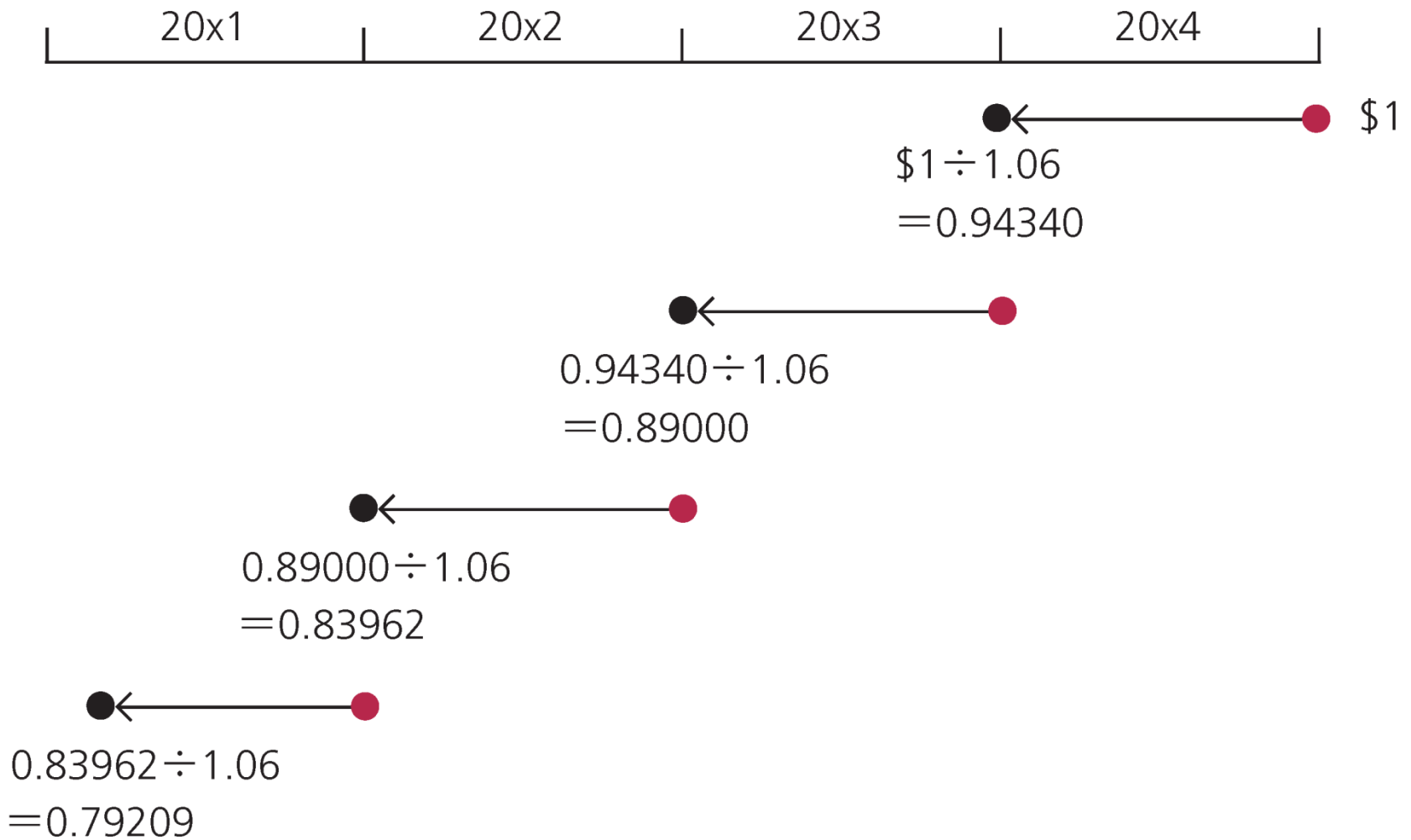
## 会計測定における現在価値

資産・負債の評価額を測定する際の基準となるのは原則として市場価格であるが、市場価格情報が入手困難なときは、将来キャッシュ・フローを資産・負債の評価額を決定する際の基礎として用いなければならない。会計測定において現在価値を用いる目的は、一連の将来の見積キャッシュ・フロー間の経済的相違を可能な限り把握することにある。

## 1ドルあたりの現在価値

1ドルあたりの現在価値とは、ある金利(複利)のもとでの、将来の一定時点の1ドルの現在の価値(金額)である。

**設例** 20x4年の年末の1ドルが、金利年6%(複利)のもとで、20x1年年初のいくらの価値と等しいかを考える。20x4年の年末に1ドルを獲得するためには、金利6%(複利)のもとで、現在何ドルを預金しなければいけないかと考えてもよい。



つまり、4年後の1ドルは金利年6%のもとでは、現在の\$0.79209と等しいことがわかる。

〈1ドルあたりの現在価値の係数〉

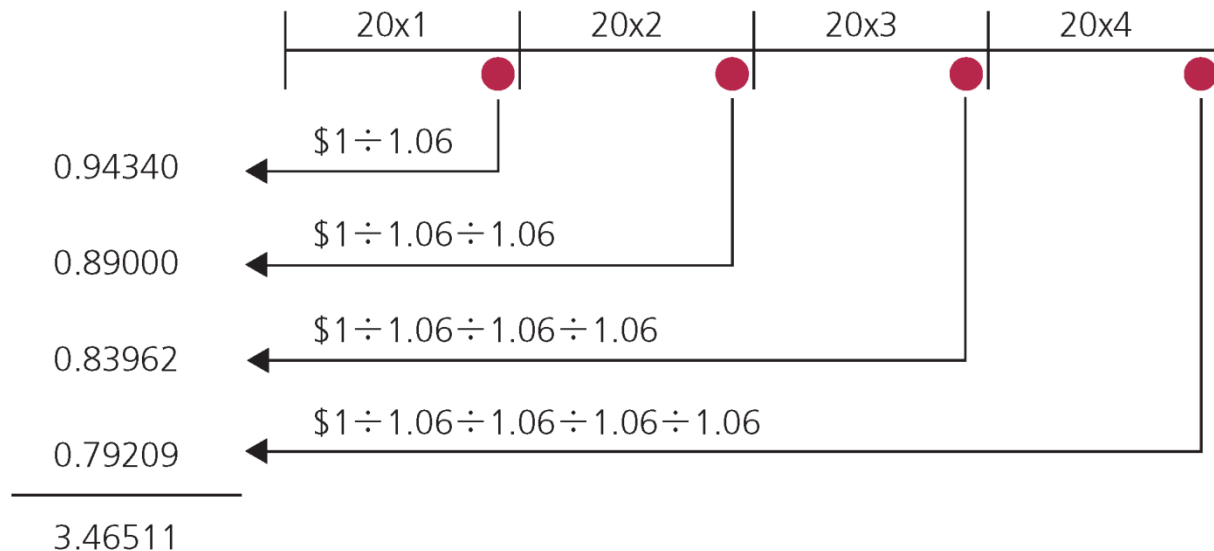
(n) periods	2%	2.50%	3%	4%	5%	6%	8%	9%	10%
1	.98039	.97561	.97087	.96154	.95238	.94340	.92593	.91743	.90909
2	.96117	.95181	.94260	.92456	.90703	.89000	.85734	.84168	.82645
3	.94232	.92860	.91514	.88900	.86384	.83962	.79383	.77218	.75131
4	.92385	.90595	.88849	.85480	.82270	.79209	.73503	.70843	.68301
5	.90573	.88385	.86261	.82193	.78353	.74726	.68058	.64993	.62092
6	.88797	.86230	.83748	.79031	.74622	.70496	.63017	.59627	.56447
7	.87056	.84127	.81309	.75992	.71068	.66506	.58349	.54703	.51316
8	.85349	.82075	.78941	.73069	.67684	.62741	.54027	.50187	.46651
9	.83676	.80073	.76642	.70259	.64461	.59190	.50025	.46043	.42410
10	.82035	.78120	.74409	.67556	.61391	.55839	.46319	.42241	.38554
11	.80426	.76214	.72242	.64958	.58468	.52679	.42888	.38753	.35049
12	.78849	.74356	.70138	.62460	.55684	.49697	.39711	.35553	.31863
13	.77303	.72542	.68095	.60057	.53032	.46884	.36770	.32618	.28966
14	.75788	.70773	.66112	.57748	.50507	.44230	.34046	.29925	.26333
15	.74301	.69047	.64186	.55526	.48102	.41727	.31524	.27454	.23939



## 毎期末支払の現在価値

毎期末支払の現在価値とは、ある金利水準のもとで、毎期末に一定金額を定期的に支払う場合の現在の価値(金額)である。

**設例** 20x1年の年末から20x4年の年末まで、毎年年末に1ドルを定期的に支払うとする。金利年6%(複利)とすると、現在のいくらの金額(価値)と等しいかを考える。



金利年6%(複利)のもとで毎期末1ドルを4期支払う価値は現在の**\$3.46511**と等しいことがわかる。

〈毎期末支払の現在価値の係数〉

(n) periods	2%	2½%	3%	4%	5%	6%	8%	9%	10%
1	.98039	.97561	.97087	.96154	.95238	.94340	.92593	.91743	.90909
2	1.94156	1.92742	1.91347	1.88609	1.85941	1.83339	1.78326	1.75911	1.73554
3	2.88388	2.85602	2.82861	2.77509	2.72325	2.67301	2.57710	2.53130	2.48685
4	3.80773	3.76197	3.71710	3.62990	3.54595	3.46511	3.31213	3.23972	3.16986
5	4.71346	4.64583	4.57971	4.45182	4.32948	4.21236	3.99271	3.88965	3.79079

ある会社は1月1日時点の棚卸資産開始残高がゼロであった。期中では次の購入があった。

	購入数量	単位原価
1月1日	5,000単位	\$10.00
4月1日	5,000単位	\$9.00
7月1日	5,000単位	\$8.00
10月1日	5,000単位	\$7.50

期末12月31日時点で棚卸資産在庫数量は10,000単位だった。

会社が棚卸資産評価方法として先入先出法(FIFO)を採用している場合、期末棚卸資産残高は、次のどれか。

- a. \$77,500
- b. \$85,000
- c. \$86,250
- d. \$95,000

期末棚卸資産残高を求める問題。

FIFOの棚卸資産評価では、10,000単位の期末残高は直近の購入によるものとみなされる。

$$5,000\text{単位} \times \$7.50 + 5,000\text{単位} \times \$8 = \$37,500 + \$40,000 = \$77,500$$

従って、正解はa。

ある会社は1月1日時点の棚卸資産開始残高がゼロであった。期中では次の購入があった。

	購入数量	単位原価
1月1日	5,000単位	\$10.00
4月1日	5,000単位	\$9.00
7月1日	5,000単位	\$8.00
10月1日	5,000単位	\$7.50

期末12月31日時点で棚卸資産在庫数量は10,000単位だった。

会社が棚卸資産評価方法として加重平均法を採用している場合、年間の売上原価は、次のどれか。

- a. \$86,250
- b. \$87,500
- c. \$95,000
- d. \$100,000

売上原価を求める問題。

加重平均法では期間全体の加重平均単価を求める。

$$(5,000 \text{ 単位} \times \$10.00 + 5,000 \text{ 単位} \times \$9.00 + 5,000 \text{ 単位} \times \$8.00 + 5,000 \text{ 単位} \times \$7.50) \div (5,000 \text{ 単位} + 5,000 \text{ 単位} + 5,000 \text{ 単位} + 5,000 \text{ 単位}) = \$172,500 \div 20,000 \text{ 単位} = \$8.625 / \text{単位}$$

$$\text{よって年間の売上原価は } 10,000 \text{ 単位} \times \$8.625 / \text{単位} = \$86,250$$

従って、正解はa。

## 発生主義

PL

収益	100
- 費用	60
<hr/>	
利益	40

# 發生主義

---

	<u>Y1</u>	<u>Y2</u>
收益	0	100
- 費用	60	0
<hr/>		
利益	(60)	100



# 収益費用対応の原則

	<u>Y1</u>	<u>Y2</u>
収益	0	100
- 費用	0	60
<hr/>		
利益	0	40

本業の仕入れ(売上原価)と販売(売上)は  
同タイミングで計上する！

# 財務會計

投資・運用

BS

調達

現金

売掛金

棚卸資産

有形固定資産

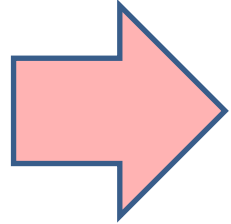
投資有証

借入金

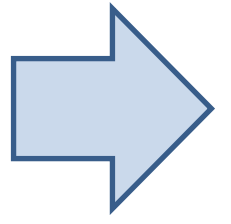
出資金

# 棚卸資産

期首	売上原価
仕入れ	期末



PL



BS

# 営業循環の基本仕訳

---

## 仕入

棚卸資産 60 / 買掛金 60

## 支払い

買掛金 60 / 現金 60

## 販売

売掛金 100 / 売上 100

売上原価 60 / 棚卸資産 60

## 代金回収

現金 100 / 売掛金 100

# Key Point

---

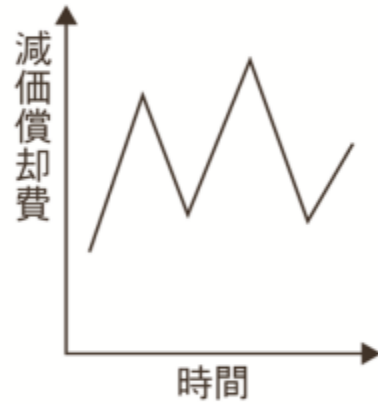
**耐**用年数が半分過ぎて、最も減価償却が高いのは？

A: 定率法

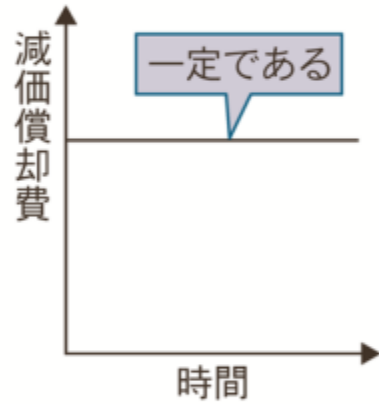
B: 級数法

C: 定額法

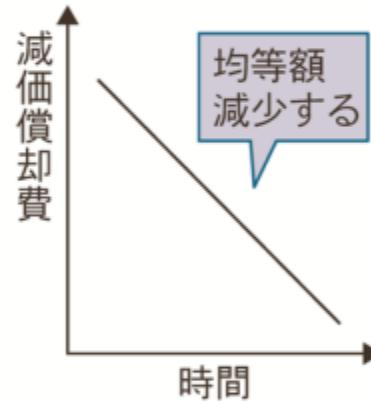
生産高比例法



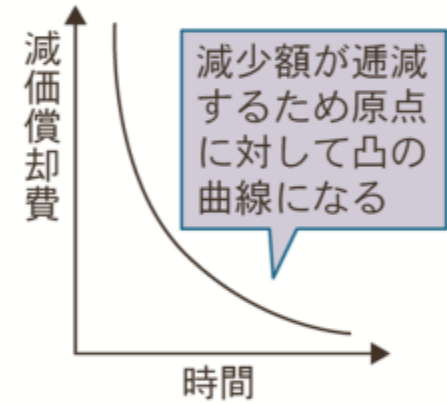
定額法



級数法



2倍定率法



# Key Point

---

**永**久勘定(Permanent Account)に該当するものを以下から選びなさい。

- A: 売掛金**
- B: 販管費
- C: 売上高

Permanent accounts are those accounts that continue to maintain ongoing balances over time. All accounts that are aggregated into the balance sheet are considered permanent accounts; these are the asset, liability, and equity accounts

<https://www.accountingtools.com/articles/permanent-accounts>

# 本日の論点

---

- ◆ 基本FS
- ◆ 個別論点(売上、売掛金、棚卸資産、有形固定資産、無形資産)
- ◆ 現在価値

Chapter 11

◎ 4, 8, 15, 16

△ 6,



# 資産の認識要件

---

- 当該資産から将来、経済的便益の流入の可能性が高い

and

- 資産の取得価格を合理的に見積もり可能

# Key Point

---

**期**首の棚卸資産を**過少計上**した場合の影響は？

**売上原価、利益が過大か過小か**